

## 介護の人材不足の解消の方策

- 介護職のイメージ調査から -

名寄市立大学 忍 正人 (7923)

旭川大学 栗田 克実 (7036)

〔キーワード〕 介護職 人材確保 専門職

### 1. 研究の目的

依然として深刻化し続ける少子高齢化は、国民の福祉・介護ニーズをますます拡大させている。そのような状況に対応できる質の高い人材の安定的な労働力確保が喫緊の課題と言われ続けてきた。

しかし、現実には、「介護施設は建ったが、職員が集まらなくてオープンできない」といった話が頻繁に聞かれるようになった。介護労働をめぐるのは、「重労働で低賃金」というイメージが若い世代の就労意欲を遠ざけ、介護福祉士養成校の多くは定員割れの状況が続いているといった現状がある。さらには、厚生労働省『平成21年度雇用動向調査』の産業別離職率をみると、「医療、福祉」は15.5%で高い水準にある。また、福祉施設介護員の年収は全産業労働者の6～8割程度であり相対的には低いと言わざるを得ない(厚生労働省『平成21年賃金構造基本統計調査』)。他にも問題をあげれば枚挙に暇がなく、介護労働においてディーセント・ワークを実現させるためには距離感が大きいことは否定できないであろう。

介護労働をめぐるのは、わが国の人口高齢化(また、介護問題の社会化という意識の高まり)と相まって、バーンアウトやストレス、離転職など幅広い領域をフィールドに研究の蓄積が進んでいる。本研究は、視点を変え、介護職への就労が阻害されている要因とそれらを解決する手段を明らかにするために、一般住民を対象とした介護業務に関する意識調査の結果から、介護の人材不足を解決する方策を検討した。

### 2. 調査および分析方法

本研究で用いた調査は、A支庁(振興局)管内7町に居住する15歳以上の2,000人に対して、郵送調査法により実施した(回収率55.6%)。7町のうち1町に関しては住民基本台帳から系統抽出法により標本抽出を行った。また、6町に関しては人口規模に基づき対象人数を決めて各町社会福祉協議会に対象者の抽出依頼を行った。

介護業務に関する意識は、大きく3つの質問群から測ることを試みた。まず、介護職のイメージについて「介護職と聞いて思い浮かぶ職種」と介護福祉士国家資格の認知について。そして、介護が必要になったときに、誰が介護を行ってほしいと思うか。そして、介護の職業イメージ、賃金の認知、将来介護の仕事についてみたいと思うかについて、それぞれたずねることとした。

### 3. 倫理的配慮

本研究における倫理的配慮としては、調査の実施段階で対象者の自由意思で諾否が決定できるように配慮を行った。本調査は配布時点では無記名自記式の質問紙調査であったので、調査に対する承諾は、対象者への協力依頼文書により研究内容の説明を行ったうえで、質問紙に回答し、返送した時点段階で得られたと考えた。なお、本研究によって得られたデータの集計・分析は、PASW Statistics 17.0 (for windows) を用いて行った。

### 4. 研究結果

まず、介護職のイメージを「ホームヘルパー」と「施設職員」と回答したものが、あわせて91.6%いるにもかかわらず、介護福祉士の認知度は78.0%に留まった。このことは、介護福祉士資格の認知が十分に進んでいないことをうかがわせる結果となった。

また、介護が必要になった時に、誰が介護を行うかとの問いについては、「家族」と回答したものが全体の49.0%を占め、「介護のプロ(専門職)」の35.6%を大きく上回った。具体的には、10代~40代が40%前後は「家族」と回答したのに対し、50代以上は「家族」が50%を超えた。

「将来介護の仕事についてみたいと思うか」の問いで、全体では14.1%と低いが、20代から40代の女性層が相対的に高かった(20代:18.8%、30代:16.4%、40代:19.3%)。

そして、介護の職業イメージとしては、「奉仕精神がある人」(43.7%)が最も多く、「精神力が強い人」(20.3%)、「人が嫌がることをしている人」(12.8%)と続き、利他主義的なイメージを抱いているものが多かった。

ホームヘルパーの1時間当たりの賃金を知っているものは、わずか14.3%に過ぎず、大半の住民が介護労働における賃金を認識していない状況であった。

制度発足から20年以上が経過し、徐々にではあるが、介護福祉士という名称の認知度が高まっていることは、有資格者の増加も相まって理解することができる。しかし、まだ、医療職とは異なり、専門職であるはずの介護職に対する一般住民の理解は進んでいないといわざるを得ない。もっと踏み込んで言うと、医療職と介護職、介護職の中でもホームヘルパーと施設介護職員の専門性が違うことの理解が依然としてなされていないことが多いのではないかと。このことは、そもそもの人材不足のきっかけである、介護職を志す若者が少ないといわれていることの一因であり、また、家族による介護を重視している住民が多いことの一因でもあると考えられる。

今後の対策のひとつは、まだ「介護」に対するイメージが定着していない若年層及び中年層の一般住民をターゲットに、介護職(広く福祉専門職)の労働及び賃金の実際や職種別の情報を整理して、正確な情報をわかりやすく、様々な媒体(メディア等)を通じて伝えることで、「3K労働」とまで言われた介護の仕事や介護職のマイナスイメージを払拭し、専門職としての介護職の魅力を広めていくことが重要な方策である。また、一般住民に「人が嫌がることをしている」と思われるような雇用環境の再整備がより一層欠かせないものになっている。

これらのことが、結果として、介護職 広く福祉専門職 の人材不足の解消、そして社会的評価を向上させていくことにつながるであろう。